令和５年６月

学校関係者評価報告書

学校法人　名古屋大原学園
大原簿記情報医療専門学校津校
学校関係者評価委員会

令和５年３月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「１．教育理念・目標」以下１０項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

１．教育理念・目標

【課題】

全体として「適切・ほぼ適切」と評価がされている。④「学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」⑤「各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」の項目が前年と同様に「ほぼ適切」「どちらでもない」との評価である。④については前年度に計画された保護者向けの入学後ガイダンスを実現することができなかったこと、⑤については業界のニーズを教育課程編成委員会等の意見を踏まえてカリキュラムに反映させていないことが課題となっている。

【今後の改善方策】

学校の理念・目的・育成人材及び各学科の教育目標については、定期的な会議や教職研修を継続して行い、教職員において意識の統一を図る。それらを学生に対して、入学直後だけでなく、在学中を通して様々な機会に周知を図っていく。

保護者対して、入学前の学校説明会・保護者説明会において学園が取り組む理念・目的・育成人材・特色・将来構想について説明を実施しているが、入学後においては、今年度も定期的に郵送する成績通知書に同封し理解を深めている程度に留まっているため、入学後の保護者等の連絡や面談を実施する。

コロナが収束に向かいつつあるため、現在、企業等が必要としているスキルや知識について教育課程編成委員会等から情報収集を行い、カリキュラムや授業に反映させていく。

【関係者評価】

新設された情報処理科が定員を充足されていることは非常に評価できる。三重県において高校生や既卒者のＩＴを学習することへの関心が高まっていることが伺える。ＩＴ化といっても人間にしか出来ないことがあるので、デジタル力＋人間力の教育を目指し、県内及び全国的に不足気味であるデジタル人材の育成に取り組んでもらいたい。

また、コロナが収束に迎えつつある中で、実践教育としてどのようなスキルが必要なのかをしっかりと把握しアンテナを高くして社会ニーズを捉えてもらいたい。

２．学校運営

【課題】

全体としては「適正・ほぼ適正」と評価がされている。⑧「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」について「どちらでもない」との意見が増加をしている。学生管理システムについては問題無く運営がされているが、就職Ｗｅｂシステムが導入され数年が経過をしたが、使用に関して教員側が不慣れな点と学生の理解や入力の徹底が困難なことからタイムリーな処理できないことが原因として考えられる。

また、昨年と同様に、映像授業の作成や配信授業は研修により全体的なレベルアップを図っているが、配信授業の実施機会によるレベル差を無くすことが課題である。

【今後の改善方策】

⑧については、今年度においても就職Ｗｅｂシステムの使用方法について研修を実施する。昨年度よりデジタル化や業務スタイルの転換を行うために学園にDX教育研修部が設置され業務の効率化が図られた。今年度においてはリスキリングとして、年間をとおして研修が実施される予定である。また、多くの学科でデジタル教材が導入されるため紙ベースと同等以上の結果がでるように全体のレベルアップを図っていきたい。

【関係者評価】

昨年度より取り組まれているＤＸ化について、継続して行われているとのことであり、また、リスキリングとしてＩＴスキルを中心とした職員のデジタル能力を向上させる取り組みは大いに評価できる。今年度より教材のデジタル化が図られたとのことであるが、デジタル教材の使用方法やアプリケーションについても事前研究されているとのことであるため、以前を超える成果を出しデジタル化のモデル校になって頂きたい。

３．教育活動

【課題】

全体としては「適正・ほぼ適正」と評価がされている。⑦「授業評価の実施・評価体制はあるか」、⑫「関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか」、⑬「関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか」について、「ほぼ適切」」「やや不適切」が増加しているため改善が必要である。

【今後の改善方策】

⑦については、昨年度は新入教職員の実施に留まり、教員全体の授業評価を行へ無かったことが原因である。今年度おいては一昨年まで実施していた授業評価を行っていく。また、授業評価のフィードバックや改善については、デジタルにて行い情報共有を図っていく。

⑫については、今年度スタートを切った情報処理科においては年間を通して外部講師と連携する予定である。他の学科ではカリキュラムの関係により、短期的な連携に留まっているためカリキュラムを見

直し人材の確保を進めていきたい。

⑬数年前より、各業界における教員向けの実務能力や知識の向上を図る研修の実施を望む声が上がっている。コロナの収束により実施しやすくなってきているため今年度は、来校型やインターンシップ型の研修を企画し実施することにより能力を向上させたい。また、学生のインターンシップについては、課題であった税理士・企業会計科において全員を対象としたものを実施した。実務学習や就職活動に活かされているため今年度はさらに充実させる。また、情報処理科のインターンシップ先の開拓を行う予定である。人材の確保を進めていきたい。

【関係者評価】

医療事務科、税理士・企業会計科等の全学科でインターンシップが実施されたとのことであり、今年度に新設された情報処理科務科においてもインターシップの受入先の開拓を進めてもらいたい。

教職員のインターンシップ研修を昨年度は実施できなかったとのことであるため実務知識や技術力を向上させる研修に参加し、その経験をカリキュラムに反映させていただきたい。

４．学修成果

【課題】

③「退学率の低減が図られているか」、④「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」、「卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」について「ほぼ適切」「どちらでもない」が増加している。「退学率の低減が図られているか」は精神的に問題を抱えた学生が長期休暇の後、登校できなくなり退学に至ったことに対しての評価である。④「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握」、⑤「卒業後のキャリア形成への効果を把握」について、昨年度に卒業生用の LINE を開設したが、アンケートの回答数が伸び悩んでおり上手く活用できていないことが課題である。

【今後の改善方策】

退学率の低減に関し、入学前に精神的な問題を抱えていた学生が、例年以上に夏季休暇、冬季休暇後に登校が困難になることが増加した。その段階で保護者等と連絡を取り合ってきたが改善が困難であった。長期休暇においても定期的な連絡をすることや家庭において問題となる行動が起きていないかを連携を取り合い、改善を図る。また、学校におけるカウンセリング体制もあることからそれらを活用するように、状態の良い段階から促していく。

卒業生向けのＬＩＮＥを開設し卒業後のキャリア形成への効果の把握が進むと思われたが、運営面で確立していないところもあり、計画と体制を整えていく。

就職活動について、コロナにより行われたオンライン形式での説明会、面接、動画作成に加え、従来型の対面式も増えつつある。企業訪問時において、卒業生の活躍を調査するとともに採用試験の変更についても聞き取り、就職カリキュラムに反映をさせる。

【関係者評価】

退学者の増加について、以前より懸念されていた精神的に問題のある学生が長期の休暇後に登校でき

なくなることに対しては、長期の休暇期間中も本人や保護者との定期的な連絡を取り合い対応して頂きたい。

学園のカウンセリング制度を利用する方がいないとのことであるが、一人ひとりに応じた様々な対応を行うことが必要である。また、信頼関係を構築することがポイントになると思われるが診療内科への受診を促して頂きたい。

卒業生の活躍を卒業生向けの LINE を開設されたが、登録者数やアンケートの回収率が伸び悩んでいるとのことであるため、登録することのメリットを卒業生に発信し登録者数を増加させてもらいたい。

５．学生支援

【課題】

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価がされている。

④「学生の健康管理を担う組織体制はあるか」については、昨年と同等の評価である。スクールカウンセラー制度の体制が作られたが、昨年度における利用者はいない状況である。また、悩みのある学生との面談方法やフォローの難しさが課題となる。

⑦「保護者と適切に連携しているか」については、以前から変わらない評価になっており、保護者との相談、連携についての体制を整える必要がある。

【今後の改善方策】

④については、欠席の増えてきた学生との段階的な面談を実施する。タイムリーに実施するために出席状況の情報共有を全教職員で行えるようにシステムを構築する。課外活動がコロナ禍により規模の縮小等を余儀なくされてきたため、それらの活動を増やすしクラス力の向上を図りストレスの解消を行っていく。

⑦保護者等との連携については、入学後の１カ月を目途に保護者等と連絡を取り学生の状況を確認する。さらに、半年から就職開始時期を目途に保護者面談を実施する。その際に学校での学習状況や就職活動について連携を図る。

【関係者評価】

新入生に対して、入学後 1 カ月以内に保護者と連絡をとり学生の状況を把握していることは、非常に評価できる。就職活動前の保護者等との対面での面談もぜひ実施し、学生、保護者、学校との就職斡旋企業のミスマッチを防いでもらいたい。課外活動については、コロナ前に実施されていたレベルまで戻し学生時代にしかできない経験をさせて頂きたい。卒業生の支援体制について、先ほど説明のあった卒業生向けの LINE を活用し、退職相談や就職斡旋を行い卒業後の関係性を継続させてもらいたい。

６．教育環境

【課題】

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価がされている。

①「施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」に」ついてはパソコンの老朽化によるものである。

②「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」について、インターンシップについては、税理士・企業会計科が課題であったが一定の改善がされたが、職種の選択で少し課題が残っている。
③「防災に対する体制の整備」については、災害発生時における学習会や避難訓練の取り組みが不足しているとの意見が今年度においても課題に上がっている。

【今後の改善方策】
①については、3 月末にパソコン入れ替えを進めたことにより、利用環境は改善」された。
②インターンシップについては、税理士・企業会計科において様々な職種でのインターンシップを行ったが、さらに学生の希望に沿うような受入先を開拓する。また、情報処理科についてはどの時期にインターンシップに参加するのか等のカリキュラム作成を行う。
③防災対策については、昨年度に新しい防災マニュアルを作成したので、それに基づく確認や研修を実施する。合わせて防災備品の購入を進めていく。

【関係者評価】
パソコンの入れ替えが行われ、Microsoft Office パソコン資格や日商簿記 WEB 受験の試験会場となったことは、大いに評価できる。今年度は学生を対象としたものとのことだが、一般の方の受験会場として開放することにより認知度のアップに繋がることを期待したい。
防災対策について、マニュアルを一新されたとのことであり、他県において地震が多くなっているため発生時の訓練を実施するとともに、防災備品を充実させてもらいたい。

７．学生の受入れ募集
【課題】
全体としては「適切」または「ほぼ適切」と評価がされている。
学生募集活動については、SNS や企画広報室と連携し教育成果を発信しているが、昨年度においても教員による高校訪問回数の減少や学生の母校訪問を中止したため教育成果を様々な面から伝えることが出来なかったことが課題である。また、大学・短大等の既卒者、キャリアアップによる転職者等への認知度は低い状況が続いていることが課題となっている。

【今後の改善方策】
昨年まで控えていた教員・学生による高校訪問を行い、資格・就職に関する実績をよりタイムリーに高等学校の教員、進路指導室と様々な方に報告できるようにしていく。また、大学・短大卒業者及び社会人の方へ具体的な対策を行えていないため附帯教育を活用される方の増加や検定試験のＷＥＢ受験会場としての申請を行っている。それらにより学校の認知度をアップさせていく。職歴のある方には、専門実践教育訓練給付金対象校であることを情報発信していきたい。
職員朝礼の時間を使い、全教職員が学科に関する説明ができるように研修を実施しており、引き続き次年度も説明やセールスポイントにズレが無いように行っていく。

【関係者評価】

高校卒業後の状況については、高等学校側でも心配されていると思われるので、教員の高校訪問による実績報告及び在校生の高校訪問により学生生活を報告する企画については、今年度はぜひ実施してもらいたい。

職歴のある方への専門実践教育訓練給付金制度があまり一般的に認知されていない可能性もあるため、HP や SNS を活用して情報発信の回数を増やしてはどうか。

８．財務

【課題】

昨年度の自己点検と同様に、全体として「適切」と評価がされている。

①「中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか」については、今後の 18 歳人口の減少に対しての対策が課題となる。昨年度の自己点検と同様に、全体として「適切」と評価がされている。

【今後の改善方策】

特に三重県南部での 18 歳人口の減少が著しいため、財務基盤の安全性を確保するために、専門課程が使用しない時間を利用した附帯教育を通じて、当学園の教育内容を理解していただくためにホームページや SNS により大学生や社会人を対象とした広報を展開する。

【関係者評価】

入学者数が増加しているとのことであるのため財務について安定していることは評価できる。ただ、18 歳人口の減少は、今後非常に大きな問題であるため、魅力ある教育内容や資格合格率、就職実績を実現させ長期的な募集の増加を目指してもらいたい。

９．法令等の遵守

【課題】

全体として「適切・ほぼ適切」と評価がされた。

③「自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」については「ほぼ適切」との評価があり、改善が進まなかったところによるものである。

【今後の改善方策】

③自己評価の問題点の改善について、それぞれの学科で改善が進んだが、ボランティア活動を推進、卒業生の状況、防災対策について改善がされなかったため今年度は実施する。課題には上がっていないが個人情報や著作権については、理解が深まっていない教職員もいるため研修を実施する。

【関係者評価】

個人情報保護法や著作権について研修を実施されたことは評価できる。学生の作成物等の作成の際に研修されたことを活かしていただきたい。また、若者の SNS の情報発信による問題が昨年は多く出たが貴校においてそのようなことが無いように、情報発信による社会的な問題や情報リテラシーを教育して

いただきたい。

１０．社会貢献・地域貢献

【課題】

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価がされている。

②「学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」については、「ほぼ適切」、「どちらでもない」が増加している。ボランティアをカリキュラムに落とし込むことを検討していきたい。昨年度まではボランティアが自粛されていたが、今年度は地域の行事の増加してきているため参加を呼びかけることが課題となる。

【今後の改善方策】

令和 5 年度において、法律校と連携を取り地域ボランティアへの参加を促していく。また、医療事務科の学生向けとして福祉施設でのボランティアを紹介したが、参加者がゼロの状況であった。サービス介助士の資格を取得している学生も多くいるため実践の場として福祉施設でのボランティアを促していく。

学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献について地域防災訓練が数年実施されていなかったが、今年度実施をするようであれば積極的に提供していきたい。

【関係者評価】

子供たちが習い事や塾等に通っているため、イベントへの参加が少なり、最近では子供会も無くなり、イベント自体が無くなってきている。今後は学生が中心となりボランティアや防災訓練等の活動の推進を行ってもらい、地域や企業と連携し、活動を通して地域貢献の大切さを養ってもらいたい。

学校関係者評価委員会

役職	氏　　名	現　職
委員長	中嶋　年規	三重県議会議員
委員	新山　英治	元　高宮小学校校長、大谷町自治会長
委員	服部　光知哲	有限会社安藤会計センター　取締役
委員	杉本　紗江	社会医療法人　鈴鹿回生病院（平成 26 年度卒業生）
委員	村主　英明	元　津市議会議員　地域プランナー
委員	纐纈　智英	株式会社伝七ステーション　代表取締役